

1. はじめに

経済研究所は本学に学内組織として設置された共同研究の場である。商学部で専門科目を担当する教官および一部の一般教育担当教官を構成員とする。当研究所の歴史は本学の前身である旧制小樽高商開学直後に設けられた産業調査会までさかのぼる。産業調査会は特に北海道、樺太、千島等、北方圏地域の経済関係資料の収集に力を注いだが、集められた資料はその後の蓄積と合わせて道内でも有数の経済資料コレクションとなっている。

現在の経済研究所は広く経済及び社会一般に関する調査研究を行うことを目的としているが、以上のような歴史的経緯から引き続き北海道および北方圏地域関連の資料収集にその重点が置かれてきた。研究所という名称をもちながら組織だった研究が体系的に行われてきたわけではなく、経済研究所はこれまで主に地域経済に関する文献・資料センターとして機能してきたと言ってよい。

しかしながら、近年の地域経済の国際化や旧社会主義国の政治的経済的変革は、国境を越えて地域経済にも直接影響を及ぼし、これまでの枠組みを超えた地域経済研究への取り組みが求められている。特に北海道はロシア連邦をはじめとする北方圏経済と隣接しており、国境を越えた地域間の経済諸問題を理論的・実証的に研究することへの要望が高まっている。

このような社会的ニーズを背景に地域経済の国際化をテーマとした学内研究も少しずつ進展し、また国際シンポジウムなども開催されるようになった。経済研究所における地域研究への取り組みも、単に文献・資料収集をよりどころとするのではなく、研究体制を整え組織的研究活動が行えるような施設作りにむけて転換する必要がある。実際、このような方向で現在の経済研究所を廃止し、新しい経済研究センターを設立するための概算要求が平成4年度に行われた。

新しい時代の流れに適應できる地域研究を実現していくためには新しい研究施設を必要とするが、その構想はまだ完全なものとなっていない。今後の地域研究の方向を含めて、経済研究所がどのような発展を目指すべきかを十分に議論しなければならないが、その出発点となるのがここでの自己点検・評価である。このような背景を踏まえて、以下、経済研究所の沿革、組織およびこれまでの活動状況を述べ、その点検・評価を通じて今後の経済研究所のあり方を考えてみたい。

2. 沿革

経済研究所の母体である産業調査会は、明治43年（1910年）の小樽高等商業学校開学後間もなく設けられ、北海道・樺太・千島・台湾・朝鮮・満州などの産業・経済に関する資料の収集、教官および学生による現地調査、報告書の作成を行った。以後、昭和8年には北海道経済研究所、昭和19年4月には北方経済研究所と改組改称された。

現在の経済研究所は、昭和24年（1949年）、小樽商科大学が新制大学として再発足するに伴って、商学部内に学内組織として設置された。

3. 組織

所員： 専門科目（経済、商学、企業法、社会情報の各学科）に所属する教官および総会で承認を受けた一般教育の教官。所員には『商学討究』『ディスカッション・ペーパー』の執筆資格が与えられる。

構成： 研究所内は三つの部によって構成され、各部に主任とスタッフ（任期2年）を置く。

総務部…研究所全体の統括・運営にあたる。

研究部…教官の共同研究の補助、ディスカッション・ペーパーの管理・運営、学生懸賞論文の主催を行う。

資料部…北海道関係資料の収集・管理、経済資料協議会への参加、『経済学文文献季報』のデータ採録を担当する。

監査委員…年度末の決算報告の監査を行う。

役員名簿（平成5年5月1日現在）

所長…山田家正（学長）

総務部…主任 松本康一郎

研究部…主任 船津秀樹

スタッフ 加藤修一 高宮城朝則 和田健夫

資料部…主任 本間正義

スタッフ 井村進哉 角野浩 花田功一

監査委員…山本眞樹夫

助手…今野茂代

総会： 最低年1回、4月下旬に決算報告と予算案およびスタッフの交代のための総会を開催する。このほか、必要に応じて臨時総会を行う。

加盟団体： 経済資料協議会、国立12大学経済・経営学部附属教育研究施設実務担当者連絡会

4. 活 動 状 況

総務部： 例年の予算規模は13万円程度である。最近の事業としては『経済研究所利用ガイド』の発行がある。

研究部： 例年の予算規模は20万円程度である。

主な登録研究会は会計研究会、経営研究会、産業組織論研究会、地域経済セミナー、土曜研究会、マーケティング研究会である。登録研究会はコピー費の補助を受け、報告は『ディスカッション・ペーパー』として刊行することができる。

懸賞論文は6月頃募集開始、12月中旬締切、1月末審査、2月受賞式としている。賞金は昨年度より倍額になり1等20万円、2等10万円、3等6万円、佳作2万円である。また、従来11月末であった締切を12月中旬まで延ばし応募しやすくするなど、応募論文の増加に努めている。なお、副賞は北洋銀行より提供されている。

最近の事業は以下のとおりである。

平成元年度：「観光客動態調査」、「小樽市観光産業の経済波及効果」調査実施、
報告書刊行

平成4年度：小樽商科大学後援会助成事業 第三種-1（2件）

- ・第1回国際地域経済ジョイントセミナー（日韓）
- ・経済関係雑誌の調査・研究

学生懸賞論文募集要綱改訂

ディスカッション・ペーパー・シリーズ刊行開始（刊行リスト参照）

平成5年度：小樽商科大学後援会助成事業 第三種-1（4件）

- ・経済関係雑誌の調査・研究
- ・「ガットと農産物貿易の自由化」報告書刊行
- ・地域経済セミナー
- ・土曜研究会講師招聘

資料部： 例年の予算規模は75万円程度である。

資料室は、高商時代の産業調査会からの資料を受け継ぎ、北海道、樺太・千島関係の文献を収集・保存している。所蔵数は約1万2千点。学内はもとより学外からの利用者もある。

資料部の加盟団体は、国立12大学経済・経営学部附属教育研究施設実務担当者連絡会と経済資料協議会の2団体である。

国立12大学経済・経営学部附属教育研究施設実務担当者連絡会は年1回、横浜国立大学で会議を開き、主な目的は、各施設の現状を話し合い、改善等の参考とすること

である。会議の結果は、学部長会議にも報告される。また、共同作業として「指定統計」、「旧植民地」などのテーマで目録の作成を行っている。

経済資料協議会は大学図書館などを中心に現在約60団体で組織されている。総会、部会総会を年1回ずつ行う。主な事業は『経済学文献季報』の刊行である。

最近の事業は以下のとおりである。

平成元年度：『小樽商科大学経済研究所所蔵北海道関係資料目録 第2分冊』

刊行

新着図書案内開始

平成3年度：『小樽商科大学経済研究所所蔵北海道関係資料目録 第3分冊』

刊行

「経済研究所」刊行物リスト (刊行年順)

小樽商科大学所蔵・会社史目録	(昭和39年)
主要統計資料目録	(昭和40年)
北海道関係資料目録	(昭和43年)
小樽商科大学経済研究所レポート	(昭和46～47年)
小樽商科大学所蔵・日本統計資料総目録	(昭和48年)
小樽商科大学経済研究所資料部増加資料目録	(昭和52年～)
樺太・千島関係資料目録	(昭和61年)
小樽商科大学経済研究所所蔵北海道関係資料目録 第1分冊	(昭和63年)
小樽商科大学経済研究所所蔵北海道関係資料目録 第2分冊	(平成2年)
観光客動態調査	(平成2年)
小樽市観光産業の経済波及効果	(平成2年)
小樽商科大学経済研究所所蔵北海道関係資料目録 第3分冊	(平成4年)
ディスカッション・ペーパー・シリーズ	(平成4年)
第1回国際地域経済ジョイントセミナー報告書	(平成5年)

5. 自 己 評 価

(1) 資料部について

先に述べたように、資料部には、北海道および北方圏地域に関する貴重な資料が多数収集されており、資料センターとしての意義はそれなりに果たされているといえる。しかしながら、学内ないし当研究所内におけるそれら資料の有効な活用という意味では、まだ十分に機能していると

は言い難いのが現状である。

特に、北海道経済に関する統計・動向調査資料が既に多数蓄積されているにも拘らず、本学ないし当研究所における地域経済研究と組織的に結びつけられていない。このことは、その潜在的可能性を有しているだけに残念であり、今後の将来展望を策定するに際して、考慮すべき一つの重要なポイントである。したがって、従来のように、経済資料センターとしての施設整備要求にとどまるのではなく、より明確な研究意識に基づいた資料収集基地として機能することが考えられねばならない。

(2) 研究部について

研究部が当研究所の研究活動としてどれだけ機能してきたかを考えると、明確な目的意識に基づいた研究活動を行ってきたとは言い難い。先に述べたように、従来の活動内容のほとんどは、本学内の各種研究会の支援・調整役にとどまっている。したがって、大抵の教官は研究所所員としての自覚に乏しく、このことは、研究所総会への出席者の少なさにも反映されている。

この問題を解決するには、研究所独自の具体的研究課題を設定し、各研究プロジェクトに所員の適切な配置を図ることが考えられる。とくに、当研究所内におけるこれまでの資料蓄積、また、本学の地理的環境から見て、「地域の国際化」を念頭に置いた研究課題の設定が最適であると考える。

もっとも、最近においては、そうした研究部独自の歩みを進め始めてはいる。例えば、「第1回国際地域経済ジョイントセミナー」（平成4年8月）、「ガットと農産物自由化に関する国際シンポジウム」（平成4年12月）および「パネル・ディスカッション 五全総と地域経済の活性化」（平成5年2月）の主催ないし後援がそれである。したがって、当研究所が文字通り研究所として機能すべく将来展望を策定するには、研究部の独自の歩みを促進させることが肝要であり、このことが、資料部の有効な組織的運営にも結びつくものと確信する。

(3) 将来構想について

当研究所の将来構想については、既に平成4年において、上記の構想に即した「国際地域経済研究センター」が平成5年度概算要求として提出された。これは、戦前より収集されてきた北海道および北方圏地域の資料を活用して、地域経済の諸問題について、時代の要請に応えるような研究を行うことを意図して立案されたものである。また、本学卒業生から成る後援会による創立80周年記念募金活動の趣意書にも、地域の要望に応えるような研究活動を行う「地域経済センター」の設立が述べられている。その意味で、本学における研究成果の地域還元に対して、北海道の産業界および官界から寄せられる期待は、きわめて高いものと考えられる。

幸い、本学には、戦前からいち早く近代経済学の研究に取り組んできた歴史がある。また、歴代学長・教官は、各種審議会の委員として、北海道の開発・地域振興に協力してきた経緯がある。

さらに、資料部には、北海道経済に関する統計・動向調査資料が多数収集されており、地域経済に関する各種研究を行うのに高い可能性を有している。問題は、研究所としての具体的な研究課題の設定とそれに即した各研究プロジェクトの運営である。

以上のことから、今後は、当研究所を単なる経済資料センターにとどめず、大学と社会との接点としての役割に果たすべく組織化を図る必要がある。また、既存の民間シンクタンクとは異なり、大学という中立的な立場から、広く地域経済の振興および経済厚生の上昇に寄与するための基礎研究を行う必要がある。

上記の平成5年度概算要求は、まさにこうした構想に即したものである。また、このことにも関連して、小樽市職員および小樽・札幌の企業経営者との地域経済セミナーを平成5年1月より月1回開催し、本学での研究に対する地域のニーズを調査中である。

こうした、基本的将来構想の方向性は、学内においても既に理解を得ている。ただし、センターの名称については、国際地域経済という概念自体が一般には十分に理解されているとは言い難く、構想のより具体的な説明の障害となっている。したがって、次なる概算要求に際しては、名称については「地域経済研究センター」とし、設置の目的説明においてその性格を明確に示すことを考えている。なお、その際、設置する研究部門は「地域経済研究部門」のみとし、地域経済に関する学際的・国際的調査研究をその基本目的とし、専任スタッフの配置をも要求する考えである。